

CSR 検定第 9 回 3 級試験 (2019 年 4 月 21 日)

■ 選択式問題 (1 点×40 問=40 点満点)

問題 1 「SDGs」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs は、2015 年 9 月、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」として、国連総会で採択された。政府だけでなく企業を含むあらゆる主体の積極的な取り組みが期待されている
- イ. SDGs は、2000 年に国連が打ち立てた「国連グローバル・コンパクト」(UNGC) の後継である
- ウ. SDGs は、17 の目標と 169 のターゲットがあり、全世界がこれに取り組むことで「誰も取り残されない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジ計画である
- エ. SDGs の企業向けの取り組みガイダンス「SDG コンパス」は「アウトサイドイン・アプローチ」というビジネス手法について言及している

問題 2 「CSR の目的」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. コンプライアンスは「狭義のコンプライアンス」と「広義のコンプライアンス」に分けられるが、ISO26000 によると、組織の社会的責任は「狭義のコンプライアンス」だけでも十分果たすことができる
- イ. CSR は、従来の「社会的責任」という意味に加え、「社会対応力」、つまり企業や組織がどれだけ社会からの要請に応えられるかという意味に解釈されるようになった
- ウ. 2015 年はいわば「サステナビリティ元年」と言える。そして CSR は「社会からの要請に応えること」であるように、ESG は「市場からの要請」であり、SDGs は「国連からの要請」と位置付けることもできる
- エ. CSR の目的は、社会からのさまざまな要請に応えることで、企業や組織が強くなり、「未来の顧客」に選ばれ、持続可能になることである

問題 3 企業の「コンプライアンス」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「コンプライアンス」とは「社会の要請に応じ、組織の目的を実現すること (社会的要請への対応)」が本来の意味である
- イ. CSR の観点から法令順守に取り組むということは、なぜそのような法律ができたのか、ステークホルダーの要望全体のうち法律はどの部分を義務付けているのか、わが社はどこまで応えることができるのかなどを考えながら、企業活動を行っていくことである
- ウ. 社会の常識・良識などの「社会規範の順守」に配慮し、ステークホルダーや社会からの要請に対応することも重要である
- エ. コンプライアンスの実践に際しては、「法令順守」を義務とし、社内規則、業務マニュアルなどの「社内規範」を努力目標とすることを社員に徹底することが大切である

問題 4 「日本の自治体と中小企業」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 過疎化、高齢化や貧困者の増加、健全な雇用の創造、自然、住環境の悪化、域内企業の競争力低下や流出など、自治体はさまざまな政策課題に直面しており、これら自治体の政策課題と企業の経営課題は表裏一体の関係にあると言える
- イ. 中小企業のCSRは大企業に比べると、対象となる地域や得意先などを絞り込みやすいので、特定のターゲットに合わせた取り組みがしやすく、効果を得やすい傾向にある
- ウ. 政府は2018年、意欲的な自治体を「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」として選定した。「SDGs未来都市」に選ばれた静岡市は、SDGsを発信する、国連ローカル2030の「ハブ都市」にアジアで初めて選定された
- エ. 自治体の「CSR 認証（認定、表彰）」制度は全国の自治体で中小企業のために一律導入されている CSR 推進制度である

問題 5 「世界のCSRをめぐる動き」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

- 1. 欧米企業のCSR活動の歴史を見ると、その背景にはNGO/NPOや地域社会などのステークホルダーが密接に関わってきたと言える
 - 2. 1990年代、石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルの石油採掘用大型施設「ブレント・スパー」の処分に関する事件は、シェルの国際法令違反が発覚し、当初計画した海洋投棄を断念させられた事案である
 - 3. 1990年代、米国のスポーツアパレルメーカーのナイキが生産を委託した東南アジアの工場で起きた労働搾取事件は、法的責任が委託企業に及ばない場合でも、委託企業の社会的責任は追及されることを教えた事例である
 - 4. 2011年のEU（欧州連合）のCSR定義では、企業の責任は、企業が直接手を下さない資源の採掘や下請けの工場などのサプライチェーンには及ぶが、製品の使用や廃棄も含めたバリューチェーンには及ばない
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 6 「ISO26000 とは何か」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

ISO26000 は、「組織の社会的責任」について次のように定義している。

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響（インパクト）に対して、次のような透明かつ

（ A ）な行動を通じて組織が担う責任。

- ① 健康及び社会の繁栄を含む（ B ）な発展に貢献する
- ② ステークホルダーの期待に配慮する
- ③ （ C ）を順守し、国際行動規範と整合している
- ④ その組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される

	A	B	C
ア. 倫理的	倫理的	持続可能	関連法令
イ. 合理的	合理的	持続可能	関連法令
ウ. 倫理的	倫理的	グローバル	社内規範
エ. 合理的	合理的	グローバル	社内規範

問題 7 「サステナブル投資と ESG 投資」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナブル投資は、企業が CSR に取り組むのと同様に、年金基金、金融機関、個人などの投資家が、その社会的役割を考慮して、投資対象企業の社会課題への取り組みを評価して反映する投資である
- イ. 以前は企業の社会的責任の観点から、「社会的責任投資」(SRI)と呼ばれていた。SRI は 1920 年代に、ギャンプル、武器、酒、たばこ関連の望ましくないと考える企業を投資対象から除く米国のキリスト系資金によるポジティブ・スクリーニングから始まったと言われている
- ウ. 2006 年、国連環境計画・金融イニシアティブと UNGC が世界の年金基金や機関投資家などと連携して国連責任投資原則 (UNPRI) の活動が始まった
- エ. UNPRI は投資の分析と意思決定に環境、社会、ガバナンス (ESG) を考慮する ESG 投資を広げる取り組みである

問題 8 A 社の CSR 部署で「CSR 報告書」について議論している。ISO26000 の理念に照らして、より適切な発言をしている社員の組み合わせを一つ選べ。

社員 A: 今年のがわが社の CSR 報告書だけど、思い切って会社のマイナスイメージになる事例も掲載した。

ステークホルダーにとって必要なマイナス情報は今後も掲載することにした

社員 B: 本件、営業の人から、会社にとってマイナスイメージの情報をなぜ載せるんだ、と厳しく言われ

ました。僕も法的に責任がある事案であれば別ですが、法的に責任のない、サプライチェーンで起きた不祥事について CSR 報告書に載せる必要はないと思います。かえって取引先にも余計な心配をかけるし、営業もやりにくくなると思います

社員 C: CSR 報告書はステークホルダーとのコミュニケーション・ツールでもあり、ESG 情報の開示を担う重要な報告書であるので、会社にとって都合の良い内容だけだと、かえって報告書の評価を下げることになると思います

社員 D: CSR レポートは本来、会社のイメージアップがメインの目的ですから、デザインの良さ、分かりやすさ、読みやすさがポイントで、内容もポジティブ情報を中心にまとめるべきだと思います

- ア. 社員 A と社員 C
- イ. 社員 B と社員 D
- ウ. 社員 A と社員 D
- エ. 社員 B と社員 C

問題 9 「サステナブル投資と ESG 投資」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

日本の ESG 投資は欧州などと比較して大きく出遅れたが、2014 年に、機関投資家が取り組む (A) ・コードが、また 2015 年には企業が取り組む (B) ・コードが発表された。また、2015 年 9 月に GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が (C) に署名したことなどで、今後、日本の ESG 投資が拡大すると言われている

- | | A | B | C |
|----|--------------|--------------|-------|
| ア. | コーポレートガバナンス | 日本版スチュワードシップ | UNPRI |
| イ. | 日本版スチュワードシップ | コーポレートガバナンス | IIRC |
| ウ. | 日本版スチュワードシップ | コーポレートガバナンス | UNPRI |
| エ. | コーポレートガバナンス | 日本版スチュワードシップ | IIRC |

問題 10 「企業の CSR レポート」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 報告ガイダンスとしてグローバル社会で最も活用され、実質的な国際標準となっているのは国際 NGO の GRI(Global Reporting Initiative)による「GRI スタンダード」である
- イ. CSRレポートは企業評価のために近年注目を浴びているESG情報の開示を担う重要な報告書である
- ウ. 2013 年「国際統合報告評議会」(IIRC)が ESG 情報と財務情報とを結びつけた「統合報告フレームワーク」を発行した。その結果、CSR レポートの発行を継続する意味はなくなった
- エ. GRI スタンダードにより開示が求められている内容は、「環境」「社会」「経済」の活動パフォーマンス情報とそのパフォーマンスを管理・向上させるための「ガバナンス」情報である

問題 11 「ISO26000」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 「ISO26000」は、「ISO9001」や「ISO14001」と同様、第三者認証規格である
- イ. 「ISO26000」で対象となる企業は、日本では東証一部、二部上場企業に限定されている
- ウ. 「ISO26000」の 7 つの中核主題に組織統治が含まれている
- エ. 「ISO26000」の対象には警察、学校、病院は含まれない

問題 12 「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. UNGC はダボス会議で故コフィー・アナン国連事務総長 (当時) が提唱したイニシアティブである
- イ. UNGC は人権・労働・環境・腐敗防止の 4 分野での 10 原則からなっている
- ウ. 署名企業・団体は、CoP(Communication on Progress)という、10 原則に関する取り組み状況についての報告書を年 1 回提出する義務がある。ただし、CSR 報告書を作成している企業は別途 CoP を作成し報告する必要はない
- エ. UNGC が提案された背景には、ナショナリズムの負の側面が目立ち、過激な民族主義の動きが出てきたことが挙げられる

問題 13 「企業とは社会においてどんな存在か」に関する次の記述のうち、不適切なものはいくつあるか。

- 1. 企業は、社会やステークホルダーから、社会課題の解決を通じて地球社会の持続可能な発展に貢献することが期待されている。その取り組みは企業自身の価値向上につながるが、逆にそれらへの対応次第では経営上のリスクになる可能性もある
 - 2. 2017 年 11 月、経団連は「Society 5.0」の実現を通じた SDGs の達成を柱として、「企業行動憲章」を改定し、経済界を挙げて SDGs に取り組むことを決めた
 - 3. NGO は地球規模の課題やコミュニティが抱える福祉、教育や環境などの課題解決を目指し活動しているが、社会課題の増加の要因に企業活動が関係していることから、企業に対し批判的である。企業はこれら組織との協働は避けるべきである
 - 4. 松下幸之助の言葉に「企業は社会の公器」という一節がある。これは、企業は社会に有益な価値を提供し、その見返りに利益と信頼を獲得し、社会的存在を許されるという意味である
- ア. 1 つ
 - イ. 2 つ
 - ウ. 3 つ
 - エ. 4 つ

問題 14 「日本の消費者」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業活動は消費者の暮らしを向上させ、今日の便利で豊かな社会を作り上げてきた。その反面、環境に負荷を与え、消費者問題を引き起こしてきたことも事実である
- イ. 「消費者に求められている消費行動」には行政や事業者に苦情や意見を伝えることも含まれる
- ウ. 1968年に制定された「消費者保護基本法」には消費者の8つの権利が明記されており、この基本法により消費者の権利の尊重と自立支援が消費者政策の基本的な枠組みとなっている
- エ. 「消費者重視経営」で重要なことは、常に消費者との接点をいかに多く持つかを模索することであり、企業論理に陥らないために、常に外部の目を大事にすることである

問題 15 江戸時代の近江商人の哲学である「三方よし」に含まれないものを一つ選べ。

- ア. 家族よし
- イ. 売り手よし
- ウ. 買い手よし
- エ. 世間よし

問題 16 「企業にとってステークホルダーとは何か」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ステークホルダーは、企業に対して「影響を与える」または「影響を受ける」存在であり、具体的には株主、顧客、消費者、従業員、取引先、政府・行政機関、金融機関などを指す
- イ. 企業は、企業業績の向上や株主配当増大などだけでなく、環境や社会に対するネガティブ・インパクトを最小化し、ポジティブ・インパクトを最大化することが求められている
- ウ. 経団連は、ステークホルダー・エンゲージメントについて「企業行動憲章実行の手引き」（第7版）のなかで「企業が社会的責任を果たしていく過程において、相互に受け入れ可能な成果を達成するために、対話などを通じてステークホルダーと積極的に関わりあうプロセス」と定義している
- エ. CSRにおいて自社が取り組むべき課題を特定する際には、重要事項を除き、すべての課題を社内検討だけで決めるのではなく、関係するステークホルダーの声を聴くべきである

問題 17 「企業に求められる必要な対話力とは」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 価値観が多様化した社会では、必ずしも法令化されていない事象に直面することもある。その場合、事実関係や背景、狙いなどを正確に理解したうえで、法律上の問題点やグレーゾーンを判断し、一般的な正解のない問題から最大公約数の答えを導き出すという、知識を応用する力が必要である
- イ. 利害の対立するステークホルダーへの対応は、自社の経営方針・当面の目標につき丁寧に説明し、強いリーダーシップを発揮し説得することである
- ウ. これからの時代は、与えられた物を守るという受動的な対応から、率先して社会の期待をとらえ、解決方法を模索し、行動に移す、能動的な対応に変える必要がある
- エ. 価値観が大きく変化する社会に柔軟に応えるためには、環境変化に対するアンテナを高く張り、感受性を磨き、社会からの要請や期待を正確にとらえ、あらゆる環境変化を「自分ごと」化して取り組む習慣をつけることが大切である

問題 18 次に記述する社会課題で、SDGs の 17 の目標に含まれるものはいくつあるか。

1. 強靱なインフラ、工業化、イノベーション
 2. 包摂的で持続可能な経済成長、完全で生産的な雇用
 3. 健康・福祉の促進
 4. 水・衛生の利用可能性と持続可能な管理の確保
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 19 日本が直面する社会課題と SDGs が掲げる地球規模の課題は「重なる」ものが多いが、次に記述してある課題で、最も重ならないものを一つ選べ。

- ア. 少子化問題
イ. ブラック企業
ウ. 所得格差の拡大
エ. 子どもの貧困

問題 20 東日本大震災(2011年3月11日)では、社員が被災地でボランティアをした企業が多くあった。企業の社会貢献に関する次の記述で、最も不適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 社員は NPO の活動などに参加することで、①社会のニーズを知り、イノベーティブな発想力を高める ②人間としての感性を磨く ③チームワーク力を高める ④若者の共感を得る、などが期待できる
 2. 少子高齢化が進み、公益を税金に頼って済む時代は過ぎた。その結果、民間として公益を担う NPO の役割・期待は拡大し、NPO の財政基盤も強化されてきており、企業からの寄付は必要なくなった
 3. 本業においても CSR の観点をより明確に入れることが企業価値を高めることにつながる
 4. 企業の社会貢献を自社の利益に結びつけることは、ISO26000 の理念に照らし、好ましくない
- ア. 1と2
イ. 3と4
ウ. 1と3
エ. 2と4

問題 21 「人権」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切なものを一つ選べ。

人権はこの世の全ての人々が生まれながらにして平等に占有し、他に譲ることができないものである。人間らしく尊厳を持って生きる権利は、どんな理由があっても侵害してはならず、侵害されれば防御すべきものである。1948年にこの思想に立脚した（ ）が採択され、2018年に70周年を迎えた

- ア. 国連憲章
イ. 国際人権規約
ウ. 人権差別撤廃条約
エ. 世界人権宣言

問題 22 「プロボノ」に関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 日本では、2010年以降、プロボノに対する認知や関心が高まり、参加者も広がりを見せている
 2. プロボノとは企業が社会課題解決のために売上の一部をNPO等に寄付することである
 3. プロボノは本来、社員の自主的な社会貢献活動であり、企業活動と関連付けるべきでない
 4. 弁護士が社会的弱者の法律相談に乗ったり、医師が海外の医療支援にボランティアで参加したりすることもプロボノである
- ア. 1と3
イ. 1と4
ウ. 2と3
エ. 2と4

問題 23 「トリプルボトムライン」(TBL)に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. TBLはGRIにおいて、項目別のスタンダードの骨格として採用されている
- イ. 企業ランキングや株価指数、ESG投資の評価軸において、TBLの切り口を使っているケースが少なくない
- ウ. TBLとは、環境、社会、ガバナンスに配慮したバランスの良い経営を行うことである
- エ. TBLは英国サステナビリティ社創業者のジョン・エルキントン氏が提唱したコンセプトである

問題 24 「企業と人権」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 2008年、国連「保護、尊重及び救済枠組」が採択され、国は国民を第三者による人権侵害から保護する義務、企業には企業行動のあらゆる局面で人権を尊重する責任、容易にアクセスできる救済手段の確立の3つを求めている
 2. 2011年の国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、企業は人権問題の負の影響を排除するためにPDCAサイクルを回してデューデリジェンスを行う必要がある
 3. 各国政府は「ビジネスと人権に関する国別行動計画」に取り組んでおり、すでに日本を含む22カ国が策定している
 4. 企業の人権尊重への取り組みは、第1に、人権の国際基準を社内方針に制度化し、世界と共通の土俵を構築すること、第2に、身の回りのあらゆる問題を人権という見地からも見つめることが大切である
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 25 「NGO/NPOとはどんな存在か」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1998年に創設された特定非営利活動促進法（NPO法）はNPOに法人格を付与することにより、社会的な位置付けを高めることを目的とした法律である
- イ. NPO法では特定非営利活動の活動分野は当初12項目であったが、その後幾度かの改正により、現在は20項目に広がっている
- ウ. NPO法ではその活動範囲を国内に限定している
- エ. 従来型の社会の仕組みである「公助（行政サービス）」や「自助（当事者自らの力）」では解決できない課題に対して、市民が自ら取り組む「共助（市民の助け合い）」の運動が広がっており、それを実証した例として東日本大震災における NPO の多様な取り組みが挙げられる

問題 26 日本の「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」などに関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では、企業や組織に忠誠を誓うことで終身雇用が約束された時代もあった。このような働き方のモデルはすでに崩壊し、新しい働き方へのシフトが始まっている。2018年6月に施行された「働き方改革関連法」（通称）も、それを象徴する動きの一つと言える
- イ. 企業が WLB を推進するメリットの一つは、子育てや介護などを理由に、退職せざるを得ない優秀な人材を退職させずに働き続けてもらうことができることである
- ウ. WLB の考えでは、社員は、残業をなくし、限られた勤務時間内で生産性の高い仕事を行うことが求められる
- エ. WLB は女性の働く権利を守る法律であり、男性従業員にとってのメリットはない

問題 27 「ダイバーシティ&インクルージョンとは何か」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 21世紀において、存在価値ある日本、日本人としてどのように生きていったらいいか、ダイバーシティ（多様性）社会を意識・理解・認識し、受け入れ、その上で共に存在していくことが大切であるが、このことを、インクルージョン(Inclusion)と言う
 2. 日本では2016年4月、「女性活躍推進法」（通称）が施行された。対象となる企業は、従業員301人以上の企業で、当該企業の事業主は、①女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析 ②「事業主行動計画」の策定・公表 ③女性活躍に関する情報の公表、の行動計画が求められている
 3. 女性、障がい者、高齢者、外国人、消費者やバリューチェーンにおける差別・人権侵害など克服すべき課題は多いが、取り組みの過程で注意すべきは、「無意識の偏見」である。誤った直感を排し、属人的要素や考え方の相違を冷静に受け入れるダイバーシティとインクルージョンが求められる
 4. ジェンダー平等の達成、女性の能力強化(Empowerment)はSDGsの17の目標の中に入っている
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 28 「企業とNPOの協働で何が得られるか」についての次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業にとっては、特にマーケティング面が強化され、売上増につながる
- イ. 企業にとっては、本業そのものへの貢献、また CSR 推進の大きな柱となることもある
- ウ. NPO にとっては、ミッション実現に向けて活動や事業が拡大し、経済的な基盤が得られることもある
- エ. NPO にとっては、協働できる自立した組織であることが求められるので、組織の見直しや改善を図るチャンスになる

問題 29 「フェアトレード」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 現在のグローバル貿易の仕組みは、経済的にも社会的にも弱い立場の開発途上国の人々にとって、時に「アンフェア」で貧困を拡大させるものだという問題意識から、南北の経済格差を解消する運動として、(A) の取引から始まった
- ② 「援助ではなく貿易を (Trade not Aid)」は 1968 年、(B) で開発途上国側から提案されたスローガンである
- ③ 国際フェアトレードラベル機構 (1997 年設立、本部・ドイツ) が定めている「フェアトレード最低価格」とは、国際市場価格がどんなに下落しても、(C) は「フェアトレード最低価格」以上を生産者組合に保証するルールである

	A	B	C
ア. コーヒー豆	UNCTAD	輸出業者	
イ. 手工芸品	UNCTAD	輸入業者	
ウ. コーヒー豆	O E C D	輸入業者	
エ. 手工芸品	O E C D	輸出業者	

問題 30 日本の「障がい者雇用」に関する次の文章の空欄にあてはまる語句・数字で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

障害者雇用促進法 (2016 年 4 月に施行) では、2018 年 4 月から民間企業の法定雇用率は 2.0% から (A) % に引き上げられた。また、障がい者雇用義務の対象として、これまでの身体障がい者、知的障がい者に、精神障がい者が加わった。対象も従業員 (B) 人以上の企業に拡大した。2016 年 4 月に施行された「障害者差別解消法」 (通称) は、障がい者に対する差別を禁止し、「合理的配慮」を義務付けている。これは (C) の事業主が対象となる。

	A	B	C	
ア. 2.2	45.5	す	べ	て
イ. 2.5	50.0	す	べ	て
ウ. 2.5	45.5	従業員 300 人以上		
エ. 2.2	50.0	従業員 300 人以上		

問題 31 「グローバルな気候変動交渉の動き」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 第3回気候変動枠組み条約（COP3）では、第一約束期間（2008年から2012年）に1990年比日本－6%、米国－7%、欧州－8%といった先進国の数値が決まったが、米国は批准しなかった
- イ. 2013年以降の京都議定書第二約束期間では、日本は削減の数値目標を－25%と設定した
- ウ. 2020年以降の国際枠組みについては、2015年のCOP21で「パリ協定」として定められた。温室効果ガス削減については、各国が自主的に目標や取り組みを示し、それに対し、国際的にレビュー・チェックを行って意見を出し合う仕組みとなり、日本は2030年度に2013年度比26%減という目標を提出した
- エ. 気候変動問題解決には企業の役割が期待されている。先進国の排出削減に加え、拡大する新興国・開発途上国の削減が重要。特に途上国への普及を可能とする低価格の革新的な省エネ・再エネの技術・製品開発と普及がポイントとなる

問題 32 日本の「生物多様性」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 生物多様性についての企業の認識は高まってきているが、生物多様性の課題解決はビジネスと切り離して社会貢献活動として取り組むべきである
- イ. 生物多様性保護活動として企業が行えるものは社員参加による里山保全活動や植林活動を実施することで十分である
- ウ. 生物多様性が失われつつある原因は地球環境の激変であり、企業活動との因果関係は少ない
- エ. 先進企業は、自社の操業方法だけでなく、サプライチェーンにおける原材料の採掘や生産の方法まで見直し、生物多様性に与える負荷を限りなくゼロに近づける挑戦を始めている

問題 33 江戸時代の思想家・石田梅岩の「商人の教え」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「お客様満足」が利益の源泉
- イ. 商人は利を最も尊ぶべし
- ウ. 御法を守り、我が身を慎むべし
- エ. 先も立ち、我も立つ

問題 34 「世界の貧困と児童労働」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2017年9月、国際労働機関（ILO）が世界の児童労働者数の推計を1億5200万人と発表した。これは世界の5歳から17歳の子どもの10人に1人に当たる
- イ. SDGsの採択後初めての2017年発表では児童労働者数は前回比1633万人と大幅に減少し、SDGsの目標に掲げられている2025年までに全廃が期待できる数値となった
- ウ. 国際労働機関（ILO）の定義による児童労働とは、基本的には15歳未満の違法労働、15歳以上18歳未満の危険有害労働を指す
- エ. ISO26000の発行を受け、児童労働についての企業の責任範囲は広がった。直接的に児童を使用するだけでなく、サプライチェーンの委託先や原料調達現場も含めた「加担」をいかに回避するか、人権デューデリジェンスを実施することが求められている

問題 35 「エシカルなビジネス」に関する次の文章の空欄にあてはまる語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1989年、英国の専門誌「エシカルコンシューマー」がマンチェスター大学の3人の学生によって創刊された。そのミッションとして「(A) の力で、グローバルなビジネスをより持続可能なものにする」ことを掲げている。同誌では企業や商品のエシカル度を測る指標「エシスコア」を独自に計測、公表しており、具体的には「環境」「人権」「(B)」「(C)」「持続可能性」という5大項目、19小項目で評価している

	A	B	C
ア. 消費者	動物の権利		反社会勢力支援の有無など
イ. 消費者	食品の安全		ガバナンス
ウ. 企業	動物の権利		ガバナンス
エ. 企業	食品の安全		反社会勢力支援の有無など

問題 36 「コース・リレイテッド・マーケティング (CRM)」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CRMとは、「売上高の一部をNPOなどへの寄付を通じて、社会課題の解決のために役立てる企業のマーケティング活動」である
- イ. 米国ではアメリカン・エクスプレス社が行った活動がきっかけでCRMが広がったと言われている。同社は、自由の女神を修繕するために、アメリカン・エクスプレス・カードへの新規入会につき、1ドルを、カード利用1回につき1セントを寄付するというキャンペーンを行った
- ウ. CRMは2007年、日本でボルヴィックが始めた「1L for 10Lプログラム」が話題になり、これがきっかけで国内および欧米にも普及していった
- エ. 日本では、寄付付き商品がエシカルの浸透を後押ししてきた。セディナは1991年に利用額の0.5%が環境保全活動にあてられるクレジットカード「地球にやさしいカード」を発行し、イオンは2001年に購入金額の1%相当の物品を地域ボランティア団体へ寄付する「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始するなど、買い物を通して寄付する文化が芽生えた

問題 37 「オーガニック/有機農業」に関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. 有機農業の原点は「環境に配慮し、生物多様性による生態系のバランスや土づくりを重視した持続可能な農業の実現」にある
 - 2. 日本の有機農業推進法における有機農業の定義によると、有機農業とは「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと」となっており、遺伝子組換え技術の利用については触れていない
 - 3. 日本では生産者と消費者の信頼関係によるグループ取引が多いため有機認証マークや制度が急速に広がった
 - 4. 農林水産省などの調査によると、日本で95%の消費者が有機・オーガニックという言葉は知っているが、実際に理解している人は5%にすぎないという調査結果があり、有機JASマークもほとんどの消費者が知らないという結果になっている
- ア. 1と3
イ. 1と4
ウ. 2と3
エ. 2と4

問題 38 「社会起業家（ソーシャルアントレプレナー）」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 1980年にビル・ドレイトン氏が立ち上げ、これまで70以上の国々で活躍する約3000人の社会起業家を支援したのはアショカ・ファウンデーションである
- イ. 「マイクロクレジット」と呼ばれる貧困層を対象にした無担保融資を行ったのは、グラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス氏である
- ウ. ニューヨークのマンハッタンで非営利組織「コモン・グラウンド」を設立しホームレスや低所得世帯の人々に住居施設を供給するのはロザンヌ・ハガティ氏である
- エ. 経営の神様と言われた渋沢栄一氏は「産業人の使命も、水道の水の如く、物資を無尽蔵にたらしめ、無代に等しい価格で提供することにある」をもって、日本経済発展に大きく貢献した

問題 39 「自然エネルギーとRE100」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGsの目標7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」では2030年までに世界のエネルギーミックスにおける自然エネルギーの割合を大幅に拡大することがターゲットとして定められている
- イ. 経済産業省・資源エネルギー庁の資料によると、日本の発電電力量に占める自然エネルギー比率（2017年度）は16.1%（水力を除くと8.1%）である。この4年で自然エネルギー比率は急速に高まり世界のトップクラスに躍り出た
- ウ. 自然エネルギーは石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料と違って、発電時にCO₂などの温室効果ガスが発生しないため、気候変動の切り札の一つと言われている
- エ. 「自然エネルギーは供給が不安定なので電力の安定供給に影響がある」との指摘もよくあるが、自然エネルギーの発電量がさらに増え、北海道から九州までの連携線利用や増強による電力融通の拡大、技術的イノベーションで解決できるとの見方もある

問題 40 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. ソーシャルビジネスの担い手は企業ではなく協同組合、NGO/NPOなどの非営利団体や、民間と行政による第三セクターなどである
- イ. 障がい者・就労困難者の雇用や社会福祉サービスに特化した事業体を「ソーシャルファーム」と呼ぶが、ソーシャルビジネスとは別物である
- ウ. ソーシャルビジネスは1980年代以降、当時の、米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権で社会保障費が大幅に削減されたため、さまざまな公共サービスを補完する形で現れた
- エ. 経済産業省のソーシャルビジネスの定義は、「地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光などに至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつある。このような地域社会の課題解決に向けて、政府、自治体が中核となって取り組むもの」とある